

児童福祉施策としての保育制度の維持と改善を求める意見書

我が国は少子・高齢化の進行により、人口減少時代に突入するなど厳しい状況にあり、少子化対策は、国や社会の存立基盤に大きな影響を与える重要かつ喫緊の課題となっている。

このため政府は、幼保一体化を含む「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を取りまとめ、平成 23 年の通常国会への法案提出をめざし、保育制度の抜本的な改革を検討している。

保育制度は、少子化対策の中心施策であり、かつ、日本の明日を担う子供たちの生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割を担っている。また、地域や家庭の子育て機能の低下が進む中、保育所は地域の子育て支援の拠点としてさらに機能を強化し社会の要請にこたえる必要がある。

よって、国におかれては、子供たちのすこやかな育ちを保障するため、保育制度について今後とも責任を持って維持するとともに、予算を大幅に拡充し、保育の質の向上に向けた抜本的な拡充が図られるよう、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 国及び市町の公的責任を明確にし、児童福祉施策としての保育制度を後退させないこと。
- 2 国の定める保育所の最低基準を維持・改善すること。
- 3 保育所職員の人材確保対策を推進すること。
- 4 待機児童解消等のための保育所整備を推進すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 15 日

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣 財務大臣
厚生労働大臣 内閣府特命担当大臣(少子化対策) 様

兵庫県議会議長 山 本 敏 信